



効率的なエネルギー利用の実現に向けて

高橋 克己 一般社団法人日本エレクトロヒートセンター 理事

現在、国の審議会（長期エネルギー需給見通し小委員会）において、昨年4月に閣議決定された「第4次エネルギー基本計画」の方針に基づき、エネルギー需給の将来像について議論が進められており、この夏までには、2030年の最適な電源構成（エネルギーのベストミックス）が示される見通しです。

将来の電源構成を考えるにあたっては、我が国のエネルギー自給率の低さや再生可能エネルギーの技術・コスト面からの課題、エネルギーコスト増大による国民生活や産業活動への影響などを多面的に評価する必要があり、S（安全）+3E（安定供給・経済性・環境保全）の観点から、特定の電源や燃料種別に過度に依存しない、現実的でバランスの取れた電源構成が示されるものと期待しております。

翻って、現状に目を向ければ、重要なベースロード電源と位置づけられる原子力の稼働が全面的にストップし、厳しい需給状況が続いておりますが、資源の乏しい我が国において、供給力の如何を問わず、需要側でのエネルギーの有効利用（省エネ）は、いつの時代においても変わらず進めていくべき課題であります。

こうした認識のもと、弊社では、従来から事務所ビルや商業施設等の業務用分野のお客さまに対し、少ない投入エネルギーで大きな熱エネルギーが得られる「電気式ヒートポンプ技術」を活用した空調・給湯システムの提案を推進しているところですが、近年は、工場で捨てられている温排水や温排気の廃熱を乾燥・加熱・洗浄工程等に有効利用するヒートポンプシステムの提案も行うなど、産業用分野のお客さまに対する提案活動を強化しております。

また、エネルギー密度が高く、作業環境性にも優れる「電気式加熱技術」を活用したシステムの提案にも注力しており、ガス燃焼の輻射熱を利用した塗装乾燥工程を遠赤外線加熱に切り替え、乾燥効率の向上や省スペース化につなげる提案などを実施しているほか、燃焼加熱に比べ極めて高温域での対応が可能な「誘導加熱」や「抵抗加熱」の技術を活用した提案なども行っております。

提案にあたっては、工場内の設備や工程ごとのエネルギー使用状況を可能な限り“見える化”したうえで、先進の導入事例や実演動画の紹介はもとより、メーカーの協力を得て性能確認試験も取り入れるなど、お客さまとの信頼関係の構築に留意しているほか、必要に応じて、投資回収期間を短縮できる補助金制度の紹介や初期投資を抑えられるESCOサービス等の提案も実施するなど、幅広い観点からソリューション活動を展開しております。

今後も、お客さまのニーズや期待を機敏に察知し、的確かつスピーディーに対応できるよう、技術力や提案力の向上を図りつつ、ソリューション活動を進化させていきたいと考えております。